

○伊方町建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領

平成23年3月23日

告示第17号

改正 平成27年6月1日告示第33号

改正 平成28年3月15日告示第20号

改正 平成28年5月30日告示第45号

改正 令和2年6月3日告示第51号

伊方町建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領（平成19年9月10日制定）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この告示は、伊方町が発注する建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事（以下「工事」という。）について、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する競争入札（以下「簡易型総合評価競争入札」という。）を試行的に行うため、その事務取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この告示において「簡易型総合評価落札方式」とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2又は第167条の13の規定に基づき、価格その他の条件が、町にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

2 この告示において「簡易型総合評価落札方式（施工計画型）」とは、前項に定める簡易型総合評価落札方式のうち、価格のほか、簡易な施工計画を含む技術提案や同種工事の施工実績等技術的要素を総合的に評価する方式をいう。

3 この告示において「簡易型総合評価落札方式（実績確認型）」とは、前項において評価する条件のうち、簡易な施工計画を含む技術提案以外の条件をもって評価する方式をいう。

（対象工事）

第3条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）は、設計金額1億円以上の工事のうち、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事において実施する。

2 簡易型総合評価落札方式（実績確認型）は、設計金額800万円以上（建築工事にあつて

は1,500万円以上)の工事のうち、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事において実施する。

- 3 第1項及び前項に掲げるもののほか、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事において実施する。

(学識経験者の意見聴取等)

第4条 簡易型総合評価競争入札を実施するにあたり、当該入札の評価項目、総合評価の方法、落札者の決定方法その他落札者を決定するための基準(以下「落札者決定基準」という。)を定めようとするときは、次の各号に掲げる事項について、あらかじめ、愛媛県建設工事総合評価審査委員又は特定非営利活動法人愛媛県建設技術支援センター技術評価委員(以下「委員」という。)2人以上の意見を聴かななければならない。

(1) 落札者決定基準の適否に関すること。

(2) 前号の落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要性に関すること。

- 2 前項第2号に係る意見聴取において、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするときに、落札者の決定の適否に関して、あらかじめ、委員2人以上の意見を聴かななければならない。

- 3 委員からの意見聴取等に関する事務については、総合政策課において処理する。

(評価の項目等)

第5条 簡易型総合評価落札方式における評価項目等は、簡易型総合評価落札方式(施工計画型)においては、別表第1を標準として、又、簡易型総合評価落札方式(実績確認型)においては、別表第2を標準として、入札ごとに定める。ただし、選択項目については、工事目的、工事内容、施工条件等から、必要に応じて評価項目を選択し、又は配点を変更できるものとする。

(評価の方法)

第6条 この告示における評価の方法は、次の算式により導き出された数値(以下「評価値」という。)をもって行うこととする。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めとする。

評価値 = {基礎点(100点) + 加算点} / 入札価格(単位: 億円)

- 2 前項の基礎点については、入札参加資格を満たす場合に100点を与える。

- 3 第1項に規定する各入札参加者ごとの加算点については、次の算式により導き出された数値とする。なお、求められる加算点は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めと

する。

(1) 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）の場合

加算点 = (入札参加者の施工計画の得点合計 / 施工計画の配点合計) × 10点 + (入札参加者の施工計画以外の各評価項目の得点合計 / 施工計画以外の各評価項目の配点合計) × 10点

(2) 簡易型総合評価落札方式（実績確認型）の場合

加算点 = (入札参加者の各評価項目の得点合計 / 各評価項目の配点合計) × 10点
(周知の方法等)

第7条 簡易型総合評価競争入札を実施する場合は、別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項をあらかじめ公表しなければならない。

(1) 簡易型総合評価競争入札を実施する旨

(2) 当該簡易型総合評価競争入札に係る落札者決定基準

(3) 次条に定める簡易型総合評価競争入札に係る資料（以下「総合評価に係る資料」という。）の提出を求める旨及びその提出期日等

(4) その他町長が必要と認める事項

(資料の提出等)

第8条 入札参加者は、前条第3号の提出期日（以下「提出期日」という。）までに、総合評価に係る資料について、簡易型総合評価落札方式（施工計画型）にあつては、様式第1号から様式第6号までにより、簡易型総合評価落札方式（実績確認型）にあつては、様式第4号から様式第6号までにより提出しなければならない。なお、提出された資料は、返却しない。

2 提出された総合評価に係る資料の訂正及び差し替えは、提出期日後においてこれを認めない。

3 入札参加者が総合評価に係る資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

4 提出された総合評価に係る資料の内容が虚偽であることが明らかとなった場合は、伊方町入札参加資格停止措置要綱（平成17年伊方町告示第47号）の規定に基づき、入札参加資格停止を行うことがある。

(落札者の決定方法)

第9条 簡易型総合評価競争入札により落札者を決定しようとするときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

2 入札価格が調査基準価格を下回った入札においては、低入札価格調査の結果、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、入札価格が予定価格の制限の範囲内である他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

3 評価値の最も高い者が2者以上いる場合は、当該者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。

(適正な履行の確保)

第10条 簡易型総合評価落札方式（施工計画型）において、総合評価に係る資料として提出された施工計画の適正な履行を確保するため、当該計画の内容と同等以上の施工をしなかったと認められる場合は、当該工事の工事成績評定点を減点する。

(評価結果の公表)

第11条 町長は、簡易型総合評価競争入札を実施したときは、入札結果一覧表（様式第7号）により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表するとともに、別表第1又は別表第2を標準として、入札ごとに定めた評価項目等により、当該方式で入札を行った理由及び評価基準等を公表するものとする。

(苦情の処理)

第12条 簡易型総合評価競争入札の非落札理由に関する苦情の申立てがあったときは、申立者に対し適切にその理由を説明することとし、更に苦情のある者に対しては、伊方町入札監視委員会による審議の結果を踏まえて回答することとする。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、簡易型総合評価競争入札の実施に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成27年6月1日告示第33号）

この告示は、平成27年6月1日から施行する。

附 則（平成28年3月15日告示第20号）

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年5月30日告示第20号）

この告示は、平成28年6月1日から施行する。

附 則（令和2年6月3日告示第 号）

この告示は、令和2年6月8日から施行する。

別表第1 (第5条関係)

評価項目等 (施設計画型)

| (1) 施工計画について | | | | /90 | |
|--------------|--------------|--|-------|-----|--|
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | |
| 選択 | 施工上配慮すべき事項 | 施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、工夫が見られる。 | 21~30 | /30 | |
| | | 施工上の配慮について工事の条件等を踏まえて、やや工夫が見られる。 | 11~20 | | |
| | | 施工上の配慮について工事の条件等を踏まえており適切である。 | 0~10 | | |
| 選択 | 工程管理に係る技術的所見 | 工事の実施手順が適切で、工期が大幅に短縮される。 | 21~30 | /30 | |
| | | 工事の実施手順が適切で、工期がやや短縮される。 | 11~20 | | |
| | | 工事の実施手順が適切で、各工種の期間設定が適切である。 | 0~10 | | |
| 選択 | 品質管理に係る技術的所見 | 品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、工夫が見られる。 | 21~30 | /30 | |
| | | 品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切であり、やや工夫が見られる。 | 11~20 | | |
| | | 品質の確認方法、管理方法が現場条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえており適切である。 | 0~10 | | |

| (2) 企業の施工能力について | | | | /40 | | |
|-----------------|-------------------------------------|------------------------------------|---------------------|-----|--|---|
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | | |
| 必須 | 同種・類似工事の施工実績 | 同種工事の実績あり | 10 | /10 | | |
| | | 類似工事の実績あり | 5 | | | |
| | | 上記以外 | 0 | | | |
| 選択 | 優良工事表彰歴 | 2回以上の都道府県知事表彰又は国土交通省地方整備局長表彰あり | 10 | /10 | | |
| | | 都道府県知事表彰又は国土交通省地方整備局長表彰あり | 5 | | | |
| | | 表彰なし | 0 | | | |
| 必須 | ISOマネジメントシステムの取り組み | ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得 | 5 | /5 | | |
| | | ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得 | 3 | | | |
| | | いずれも取得なし | 0 | | | |
| 選択 | 設備等施工体制 | (鋼橋、PC橋、水門橋門工事等で工場製作を伴う場合) 製作工場の有無 | 愛媛県内にあり | /5 | | |
| | | | 愛媛県内になし | | | 0 |
| | | (作業船を用いる海上工事の場合) 作業船所有の有無 | 当該工事に要する能力以上の作業船を所有 | | | 5 |
| 選択 | (工種が土木一式でA等級又はB等級対象工事の場合) 災害時の事業継続力 | 上記以外 | 0 | /5 | | |
| | | 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり | 5 | | | |
| | | 認定なし | 0 | | | |

※ 「同種・類似工事の施工実績」については、元請としてのものであり、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含めない。

| (3) 配置予定技術者について | | | | /20 | | |
|------------------|-------------------|---------------------------------|----------------|-----|--|-----------|
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | | |
| 必須 | 同種・類似工事の従事経験 | 同種工事の従事経験あり | 10 | /10 | | |
| | | 類似工事の従事経験あり | 5 | | | |
| | | 上記以外 | 0 | | | |
| 必須 | 主任(監理)技術者等の保有する資格 | 監理技術者になれる資格(実務経験年数を必要とするものを除く。) | 5 | /5 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | | |
| | | 必須 | 継続学習(CPD)の取り組み | | | CPDの取得単位数 |
| 40ユニット以上50ユニット未満 | 5 | | | | | |
| 30ユニット以上40ユニット未満 | 4 | | | | | |
| 20ユニット以上30ユニット未満 | 3 | | | | | |
| 10ユニット以上20ユニット未満 | 2 | | | | | |
| 10ユニット未満 | 1 | | | | | |
| 0 | 0 | | | | | |

※ 「同種・類似工事の従事経験」については、元請としてのものであり、共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含めない。

| (4) 地理的要件 | | | | /15 | |
|-----------|-------------|-----------|----|-----|--|
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | |
| 必須 | 本・支店、営業所の有無 | 伊方町内に本店あり | 15 | /15 | |
| | | 伊方町内に支店あり | 8 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | |

| (5) 地域貢献度 | | | | /40 | |
|-------------|-----------------------------------|--|-----------------------------|-----|--|
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | |
| 選択 | (工種が土木一式又は舗装工事の場合) 災害対応等の実績 | 次の①~③までの全ての実績あり | 10 | /10 | |
| | | 次の①~②までのいずれかの実績あり | 5 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | |
| 選択 | (工種が管の場合) 災害対応等の実績 | 次の①~②までの全ての実績あり | 10 | /10 | |
| | | 次の①~②までのいずれかの実績あり | 5 | | |
| | | 上記以外 | 0 | | |
| 必須 | 公共土木施設愛護事業への参加実績 | 5回以上の参加実績あり | 5 | /5 | |
| | | 5回未満の参加実績あり | 3 | | |
| | | 参加実績なし | 0 | | |
| 選択 | (工種が土木一式における一般土木の場合) 年間維持工事等の契約実績 | 2件以上の契約実績あり | 10 | /10 | |
| | | 契約実績あり | 5 | | |
| | | 契約実績なし | 0 | | |
| 必須 | 県内下請業者の活用 | 全ての下請業者(二次以下を含む)が県内業者である又は元請業者が県内業者で工事の全てを自ら施工する | 5 | /5 | |
| | | 上記以外 | 0 | | |
| | | 選択 | ボランティア活動参加実績(災害ボランティア活動を除く) | | |
| 5回未満の参加実績あり | 5 | | | | |
| 活動実績なし | 0 | | | | |

別表第2 (第5条関係)

評価項目等 (実績確認型)

| (1) 企業の施工能力について | | | | /40 | | |
|-----------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------|-----|----|
| | 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 | |
| 必須 | 同種・類似工事の施工実績 | 過去15年間の同種・類似工事の施工実績 | 同種工事の実績あり | 10 | /10 | |
| | | | 類似工事の実績あり | 5 | | |
| | | | 上記以外 | 0 | | |
| 選択 | 優良工事表彰歴 | 過去5年度の優良工事表彰歴 | 2回以上の都道府県知事表彰又は国土交通省地方整備局長表彰あり | 10 | /10 | |
| | | | 都道府県知事表彰又は国土交通省地方整備局長表彰あり | 5 | | |
| | | | 表彰なし | 0 | | |
| 必須 | ISOマネジメントシステムの取り組み | 県内事業所におけるISOシリーズの認証取得の有無 | ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得 | 5 | /5 | |
| | | | ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得 | 3 | | |
| | | | いずれも取得なし | 0 | | |
| 選択 | 設備等施工体制 | (鋼橋、PC橋、水門樋門工事等で工場製作を伴う場合)製作工場の有無 | 愛媛県内にあり | 5 | /5 | |
| | | | 愛媛県内になし | 0 | | |
| | | | (作業船を用いる海上工事の場合)作業船所有の有無 | 当該工事に要する能力以上の作業船を所有 | 5 | /5 |
| | | | | 上記以外 | 0 | |
| 選択 | (工種が土木一式でA等級又はB等級対象工事の場合)災害時の事業継続力 | 災害時の事業継続計画(BCP)の認定の有無 | 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定あり | 5 | /5 | |
| | | | 認定なし | 0 | | |

※ 「同種・類似工事の施工実績」については、元請としてのものであり、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては施工実績に含めない。

| (2) 配置予定技術者について | | | | /20 | |
|-----------------|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------|-----|-----|
| | 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 |
| 必須 | 同種・類似工事の従事経験 | 過去15年間の同種工事の主任(監理)技術者としての同種・類似工事の従事経験 | 同種工事の従事経験あり | 10 | /10 |
| | | | 類似工事の従事経験あり | 5 | |
| | | | 上記以外 | 0 | |
| 必須 | 主任(監理)技術者等の保有する資格 | 保有する資格の有無 | 監理技術者になれる資格(実務経験年数を必要とするものを除く。) | 5 | /5 |
| | | | 主任技術者になれる資格(実務経験年数を必要とするものを除く。) | 3 | |
| | | | 上記以外 | 0 | |
| 必須 | 継続学習(CPD)の取り組み | CPDの取得単位数 | 50ユニット以上 | 5 | /5 |
| | | | 40ユニット以上50ユニット未満 | 4 | |
| | | | 30ユニット以上40ユニット未満 | 3 | |
| | | | 20ユニット以上30ユニット未満 | 2 | |
| | | | 10ユニット以上20ユニット未満 | 1 | |
| | | | 10ユニット未満 | 0 | |

※ 「同種・類似工事の従事経験」については、元請としてのものであり、共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては従事経験に含めない。

| (3) 地理的要件 | | | | /15 | |
|-----------|-------------|----------------------|-----------|-----|-----|
| | 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 |
| 必須 | 本・支店、営業所の有無 | 伊方町内での本・支店、営業所の所在の有無 | 伊方町内に本店あり | 15 | /15 |
| | | | 伊方町内に支店あり | 8 | |
| | | | 上記以外 | 0 | |

| (4) 地域貢献度 | | | | /40 | |
|-----------|----------------------------------|--|--|-----|-----|
| | 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 得点 |
| 選択 | (工種が土木一式又は建築一式又は舗装の場合)災害対応等の実績 | 伊方町内または愛媛県内での過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務、支援活動業務及び災害ボランティア活動の実績並びに過去2か年度の災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績 | 次の①～③までの全ての実績あり ① 応急対策業務又は支援活動業務 ② 災害ボランティア活動の実績 ③ 2回以上の訓練パトロールへの参加実績 | 10 | /10 |
| | | | 次の①～③までのいずれかの実績あり ① 応急対策業務又は支援活動業務 ② 災害ボランティア活動の実績 ③ 2回以上の訓練パトロールへの参加実績 | 5 | |
| | | | 上記以外 | 0 | |
| 選択 | (工種が管の場合)災害対応等の実績 | 伊方町内または愛媛県内での過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務、支援活動業務及び災害ボランティア活動の実績 | 次の①～②までの全ての実績あり ① 応急対策業務又は支援活動業務 ② 災害ボランティア活動の実績 | 10 | /10 |
| | | | 次の①～②までのいずれかの実績あり ① 応急対策業務又は支援活動業務 ② 災害ボランティア活動の実績 | 5 | |
| | | | 上記以外 | 0 | |
| 必須 | 公共土木施設愛護事業への参加実績 | 過去2か年度の公共土木施設愛護事業への参加実績 | 5回以上の参加実績あり | 5 | /5 |
| | | | 5回未満の参加実績あり | 3 | |
| | | | 参加実績なし | 0 | |
| 選択 | (工種が土木一式における一般土木の場合)年間維持工事等の契約実績 | 過去2か年度の年間維持工事等の契約実績 | 2件以上の契約実績あり | 10 | /10 |
| | | | 契約実績あり | 5 | |
| | | | 契約実績なし | 0 | |
| 必須 | 県内下請業者の活用 | 全ての下請を含む施工体制の計画 | 全ての下請業者(二次以下を含む)が県内業者である又は元請業者が県内業者で工事の全てを自ら施工する | 5 | /5 |
| | | | 上記以外 | 0 | |
| 選択 | ボランティア活動参加実績(災害ボランティア活動を除く) | 伊方町内での過去2年間のボランティア活動参加実績の有無 | 5回以上の参加実績あり | 10 | /10 |
| | | | 5回未満の参加実績あり | 5 | |
| | | | 活動実績なし | 0 | |

施工上配慮すべき事項

工 事 名 :

商号又は名称 : _____

| | |
|---------|-----------|
| 評 価 対 象 | 〇〇〇〇〇について |
|---------|-----------|

| 項 目 | 具体的な対応策 |
|-----|---------|
| | |

注1 本様式は、評価対象ごとに、資料、図面等を含め3ページ以内とすること。

2 文字は、10ポイント以上とし、できるだけ簡潔に記載すること。

3 評価対象が複数ある場合は、評価対象毎に作成すること。

工 程 表

工 事 名：

商号又は名称：_____

| 項 目 | 単位 | 数量 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 備 考 |
|-----|----|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

●工程管理に係る技術的所見

注 着目する項目と全体的な工事の実施手順や工期設定がわかるよう工程表を作成し、作成した工程表について技術的所見を記載すること。

品質管理に係る技術的所見

工 事 名 :

商号又は名称 : _____

| | |
|---------|----------------|
| 評 価 対 象 | 〇〇〇〇〇の品質管理について |
|---------|----------------|

| 項 目 | 具体的な品質管理手法 |
|-----|------------|
| | |

注1 本様式は、評価対象ごとに、資料、図面等を含め3ページ以内とすること。

2 文字は、10ポイント以上とし、できるだけ簡潔に記載すること。

3 評価対象が複数ある場合は、評価対象毎に作成すること。

企業の施工能力について

工 事 名 :

商号又は名称 : _____

(1) 施工実績

| | | |
|---------------------------|--|---|
| 工 事 名 | | |
| 発 注 者 名 | | |
| 工 事 場 所 | | |
| 契 約 金 額 | | |
| 工 期 | | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 受注形態等 (該当する□にレ印を付すこと。) | | <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 { <input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 代表者以外の構成員 (出資比率 %) |
| 工 事 概 要 等 | | |
| | | |
| 備 考 | | |

注1 入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての施工実績について記載すること。

- 2 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 3 工期は、月日まで記載すること。
- 4 受注形態等の()内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 5 記載した内容は、施工実績を証する書類により確認できるものであること。
- 6 工事概要等の右欄には、同種工事等の施工実績として求める事項を記載すること。

(2) 優良工事表彰歴

| | | |
|---------------------|----|----------|
| 過去5か年度度の優良工事 表彰歴 | 年度 | 工事 (表彰) |
| | 年度 | 工事 (表彰) |

注 当該年度を除く過去5か年度における国土交通省地方整備局長表彰又は愛媛県知事表彰の表彰歴を記載すること。

なお、表彰歴が複数ある場合は、直近2回の表彰歴を記載すること。

また、記載した内容は、表彰状の写しにより確認できるものであること。

配置予定技術者について

工 事 名 :

商号又は名称 : _____

(1) 従事経験等

| | | |
|-------------------------|---|--|
| 氏 名 | | |
| 職 名 (該当する□にレ印を付すこと。) | | <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 |
| 監理技術者資格者証 | | 交付年月日 年 月 日 |
| | | 登録番号 |
| 法令による資格・免許 | | (取得年 : 、登録番号 :) |
| 同種工事等の 従事経験の 概要 | 工 事 名 | |
| | 発 注 者 名 | |
| | 工 事 場 所 | |
| | 契 約 金 額 | |
| | 工 期 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| | 受 注 形 態 等 (該当する□にレ印を付すこと。) | <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 { <input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 代表者以外の構成員 (出資比率 %) |
| | 従 事 役 職 (該当する□にレ印を付すこと。) () に従事期間を記入すること | <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 () () <input type="checkbox"/> 担当技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 () () |
| | 工 事 概 要 等 | |
| 備 考 | | |

- 注1 入札公告に掲げる要件をすべて満たす配置予定監理(主任)技術者について記載すること。
- 2 同種工事等の従事経験の概要は、開札日から起算して過去15年間に、入札公告に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請としての従事経験について記載すること。
- 3 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 4 工期及び従事期間は、月日まで記載すること。
- 5 受注形態等の()内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 6 記載した内容は、監理(主任)技術者の資格等(請負代金額が3,500万円以上(建築一式工事にあつては7,000万円以上)の場合は3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。)及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。
- 7 工事概要等の右欄には、同種工事等の従事経験として求める項目を記載すること。

(2) 継続学習(CPD)

| C P D の 取 得 単 位 数 | ユ ニ ッ ト (年 月 末 現 在) |
|-------------------|---|
|-------------------|---|

注 記載した内容は、愛媛県土木施工管理技士会が発行する証明書又は(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)日本技術士会、(公社)日本建築士連合会、建築設備士関係団体CPD協議会のいずれかが発行する継続学習制度(CPD)学習履歴証明書により確認できるものであること。

ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去1年以内のものに限る。

最大5年間の取得単位数の累計を記載すること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工 事 名 :

商号又は名称 : _____

(1) 本・支店、営業所等の有無

| | |
|-----------|--|
| 所 在 地 | |
| 代 表 者 名 | |
| 電 話 番 号 | |
| F A X 番 号 | |

注 町内にある本店、支店又は営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）について、所在地等の必要事項を記載すること。（伊方町内に本店、支店又は営業所がない場合は、「伊方町内に事業所なし」と記載すること。）

【工種が土木一式・建築一式・舗装の場合】

(2) 災害対応等の実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

| | |
|------------------------------|---|
| 過去5か年度の災害協定に基づく応急対策業務の実績 | <input type="checkbox"/> あり (災害 (実施日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし |
| 過去5か年度の協定に基づく支援活動業務の実績 | <input type="checkbox"/> あり (対象: (実施日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし |
| 過去5か年度の災害ボランティア活動の実績 | <input type="checkbox"/> あり (災害 (活動日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/> なし |
| 過去2か年度の災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績 | <input type="checkbox"/> あり 前年度 [地方局建設部・土木事務所] 前々年度 [地方局建設部・土木事務所] <input type="checkbox"/> なし |

注1 災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績であって、当該年度を除く過去5か年度における実績について記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

2 協定に基づく支援活動業務の実績は、家畜伝染病発生時における建設業者の支援活動等に

ついて定めた建設関係団体と愛媛県との間との協定に基づき実施した支援活動業務の実績であって、当該年度を除く過去5か年度における実績について記載すること。

- 3 災害ボランティア活動の実績は、災害時に愛媛県内の市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る（ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く。））として参加した、当該年度を除く過去5か年度における活動実績について記載すること。

なお、活動実績が複数ある場合は、直近の活動実績を記載すること。

また、活動実績は、活動の実績調書（様式6号の1）により確認できるものであること。

- 4 災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績は、当該年度を除く過去2か年度の参加実績について記載すること。

なお、一の年度において、参加実績が複数ある場合は、いずれかの参加実績を記載すること。

また、記載にあたっては、該当する年度毎に、[]内へ実施機関（地方局建設部・土木事務所）名を記載すること。

【工種が管の場合】

（2）災害対応等の実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>過去5か年度の災害協定に基づく応急対策業務の実績</p> | <p><input type="checkbox"/>あり (災害 (実施日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/>なし</p> |
| <p>過去5か年度の協定に基づく支援活動業務の実績</p> | <p><input type="checkbox"/>あり (対象: (実施日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/>なし</p> |
| <p>過去5か年度の災害ボランティア活動の実績</p> | <p><input type="checkbox"/>あり (災害 (活動日: 年 月 日)) <input type="checkbox"/>なし</p> |

注1 災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績であって、当該年度を除く過去5か年度における実績について記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

- 2 協定に基づく支援活動業務の実績は、家畜伝染病発生時における建設業者の支援活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間との協定に基づき実施した支援活動業務の実績であって、当該年度を除く過去5か年度における実績について記載すること。

- 3 災害ボランティア活動の実績は、災害時に愛媛県内の市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る（ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く。））として参加した、当該年度を除く過去5か年度における活動実績について記載すること。

なお、契約実績が合計で2件以上ある場合は、直近2件の契約実績を記載すること。

- 2 協同組合が一括受注した年間維持工事における下請契約の場合は、当該協同組合と締結した下請契約の内容について記載すること。

なお、単年度に複数回下請契約実績があっても、契約実績は1回とする。

- 3 工期は、月日まで記載すること。

(5) 県内下請業者の活用

| | |
|---------------------------------------|--|
| 全ての下請を含む施工体制の計画 (該当する□に一箇所印を付すこと。) | <input type="checkbox"/> 全ての下請業者（二次以下を含む）が県内業者 <input type="checkbox"/> 元請業者が県内業者で工事の全てを自ら施工 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当なし |
|---------------------------------------|--|

注 下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第2条第4項に規定する下請契約によるものであること。

(6) ボランティアの活動実績

| | 活動の概要 | 主催者 | 活動期間 | 活動人数 |
|---|-------|-----|------|------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |

注 過去2年間において、国、県、本町、他市町、公益法人（公共的機関）、建設産業団体連合会が主催する町内でのボランティア活動（災害ボランティア活動を除く。）へ参加した場合に、その活動状況について記載し、活動人数については、延べ人数を記載してください。

また、活動実績は、活動の実績調書（資料様式第6号の2）により確認できるものであること。

災害時における地域貢献活動の実績調書

| | |
|--|---------------|
| 商号又は名称 | |
| 活動の概要 | |
| 活動場所 | |
| 活動日 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 活動人数 | 延べ 人(実 人) |
| 使用機械等 | |
| その他 | |
| <p>上記内容に相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>証明者(実施機関) ㊟</p> | |

※ 活動日は、正確に記載すること。

地域貢献活動の実績調書

| | |
|--|---------------|
| 商号又は名称 | |
| 活動の概要 | |
| 活動場所 | |
| 活動日 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 活動人数 | 延べ 人(実 人) |
| 使用機械等 | |
| その他 | |
| <p>上記内容に相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>証明者(実施機関) ㊟</p> | |

※ 活動日は、正確に記載すること。

